第１９回小樽市中小企業振興会議
【 議事録 】

日時：令和８年６月 26 日(金) 13:30～15:30
会場：小樽市役所　第３委員会室（別館４階）

出席者：玉井会長、柴野副会長、佐藤委員、西尾委員、伊澤委員、栗原委員、井上委員、
　　松田委員、齋藤委員、中田委員、岡本委員、関口委員、佐々木委員
事務局：産業港湾部長、産業港湾部産業振興課長、
　　産業港湾部産業振興課主査、産業港湾部産業振興課主事

次第１：開　会

事務局から、小樽商工会議所の委員交代及び４月の人事異動に伴う事務局職員の変更について報告した後、次第に沿って会議を進める旨の説明があった。

次第２：本振興会議の今後の進め方について

事務局から、前回会議で、開催回数が限られる中で審議量が十分ではなく、事前の情報交換や検討の場としてワーキンググループ形式の機会を設けてはどうかとの意見があったことを受け、会長等との意見交換を踏まえて、これまでの会議運営上の課題と今後の進め方を「【資料１】中小企業振興会議の今後の進め方について(令和８年度)」のとおり整理した旨の説明があった。

これまでの主な課題として、

①議論のテーマが抽象的で選択肢が見えづらく、議論が収束しにくいこと。

②年３回の会議では審議量が十分ではないこと。

③振興会議での議論を経た後、市がどのように施策へ反映したか、その結果や進捗状況が見えにくいこと。

④現在行われている国・北海道・市の施策や取組の全体像が十分共有されていないこと。

が示された。

これらの課題を踏まえ、今後は、事務局が判断に必要な情報や選択肢を整理して委員へ共有し、施策の方向性について具体的な議論を行いやすくすることを検討している。具体的には、既存施策やこれまでの取組の進捗状況等に関する情報提供、審議テーマに関する情報収集・共有の機会の設定、審議に当たっての論点・問い・選択肢の事前整理を会議運営に取り入れる案が示された。

また、年３回の会議の中で十分な議論を行うため、単年度ではなく２か年を１サイクルとして審議を進め、最終的には施策内容を意見書として取りまとめ、市へ提示することが提案された。今年度は、実態調査の結果等を踏まえて人材確保に関する施策の選択肢を整理し、必要に応じて勉強会などの開催を検討しつつ、令和９年２月頃に、どの施策を具体していくかの方向性を決定する予定であること、その後、翌年度に具体的な制度内容等を検討し、意見書を取りまとめるスケジュールが示された。これに対し、委員からは、おおむね進め方の見直しに賛同する意見が出された一方、主に次のような意見があった。

・人口減少や生産年齢人口の減少を前提に、短期的な課題への対応だけでなく、今後の小樽の産業や地域経済の在り方を中長期的な視点から検討することも重要である。
・経済センサスなどの客観的なデータを分析し、小樽の産業構造や特徴、課題を把握した上で施策を検討する必要がある。行政においてもデータを分析し、施策立案に活用する力を高めることが望まれる。
・社会・経済環境の変化が速いため、２ 年間の議論だけでは機動的な対応が難しい場合も考えられ、人手不足、事業承継、資金繰り、人口減少などの喫緊の課題については、意見交換の場を活用しながら柔軟かつ迅速に議論・施策反映していく必要もある。
・人材確保については、単なる採用支援にとどまらず、人材需給のミスマッチの解消、職業訓練、ＤＸ・省人化なども含めて検討する必要がある。

事務局からは、人口減少が進む中、従来型の人材確保施策だけでは難しいとの認識を共有しており、人材需給のミスマッチやＤＸ、省人化等も含めて議論してほしいとの説明があった。また、早期に対応すべき事項については、２か年の審議終了を待たず、必要に応じて事業化等を検討する考えが示された。

以上を踏まえ、２か年を基本的なサイクルとしながらも、社会情勢や課題の変化に応じて柔軟に見直しつつ、今後の審議を進めることとした。

次第３：中小企業等実態調査アンケートの実施について

事務局から、市内中小企業の現状や課題を把握し、今後の市の支援策の方向性や優先順位を検討するための基礎資料とすることを目的として、「【資料２】中小企業等実態調査アンケートの実施について」のとおり、中小企業等実態調査アンケートを実施する旨の説明があった。調査項目は、①事業承継、②人材確保、③事業者が認識する優先度の高い課題の３点を中心とする。

事業承継については、廃業の代替案や支援策を検討するため、まず市内事業者の実態を把握し、令和９年度に向けた具体的な支援策の検討につなげるとともに、支援が必要な事業者を把握した場合には、必要に応じて個別訪問等につなげる考えが示された。人材確保については、調査結果を分析し、振興会議で検討する施策の選択肢を整理すること、また、優先度の高い課題については、限られた予算や資源の中で、市が重点的に取り組むべき分野を検討するために活用する方針が示された。

実施方法については、各委員の所属団体を通じて会員事業者等へ周知し、オンラインフォームによる回答を基本とすること、回答数の確保に向け、団体から幅広く周知してもらいたい旨の協力依頼があった。また、小樽商工会議所の会報へのチラシ折込みを予定していることや、必要に応じて紙のチラシも用意することが説明された。

委員からは、主に次のような意見・質問があった。

・調査期間が２週間程度では短く、十分な回答数を確保できるか懸念がある。
・オンライン回答に不慣れな事業者もいることから、紙による回答や案内にも配慮してほしい。
・人手不足への対応として外国人材の受入れが身近な課題となっており、雇用だけでなく、言語、生活、地域コミュニティなど受入れ側の環境整備についても、今後の調査・支援の検討対象とする必要がある。
・アンケート結果は次回会議の当日に示すのではなく、委員が内容を確認し、問題意識を持っ

て会議に臨めるよう、事前に共有してほしい。

事務局からは、目標とする回答数について、市内企業の規模を踏まえ一定の分析に必要な水準として２６４社程度を一つの目安としている旨の説明があった。また、アンケートは7月１５日に締め切り、８月上旬をめどに集計結果を取りまとめる予定であり、まず集計結果を委員へ共有した上で、必要に応じて委員から分析に関する意見を受け、さらに分析を進めることが示された。１０月の会議では、単純な集計結果だけではなく、一定の傾向や分析結果を示した上で議論できるよう準備を進めることとした。

設問内容については、表記等の最終確認を行った上で、今回提示した内容を基本としてアンケートを実施することとなった。

次第４：行政（国、道、市）の中小企業振興施策について

事務局から、今後の審議に当たり、現在実施されている支援施策の全体像を共有するため、令和８年度における国、北海道及び小樽市の主な中小企業振興施策を、経営課題・地域課題ごとに整理した「【資料３】国、北海道及び小樽市における主な中小企業振興施策(令和８年度)」について説明があった。

資料では、市の施策だけでなく、国・北海道の主な支援策も併せて整理するとともに、小樽市の取組のうち、これまでの振興会議で出された意見を反映した主な施策についても紹介された。今後は、既存施策やアンケート結果等を前提情報として共有し、それらを踏まえて、市としてどのような取組が必要か、施策の方向性を検討していくこととした。

また、資料に掲載された施策の詳細や、今後の審議に必要となる情報については、必要に応じて事務局から追加で情報提供することとした。

次第５：その他

事務局から、次回の振興会議は令和８年１０月頃の開催を予定しており、日程等については改めて連絡する旨の案内があった。また、会議終了後、アンケートの周知に必要な資料等を委員へ送付し、各団体における周知・回答促進への協力を依頼した。